

医療介護総合確保促進法に基づく

平成30年度兵庫県計画

平成31年2月

兵庫県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 圏域医療機関ネットワーク構築支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,912 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を行うため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行(受け渡し)を行うためには、ITを活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：広域の患者情報共有システムがある4地域(阪神南、阪神北、北播磨、淡路)内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上 (H28: 83.7% → H30: H28実績を維持)</p>	
事業の内容	<p>医療機能の分化・連携を行うために、2次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。</p> <p>① 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援</p> <p>② 医療機関の機能の分化を行うために、適切な医療機関への搬送を行う必要があり、医療地域情報システムを持つ、阪神地域と神戸地域のシステムを連結し、医療機能の分化を行うため、連結経費に対して支援を行う。</p> <p>③ 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。</p> <p>④ 広域の医療情報ネットワークが無い地域において、ネットワークの導入の検討を行うための検討会開催経費を支援</p>	
アウトプット指標	<p>① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：2病院</p> <p>② 医療地域情報システムの連結圏域：2圏域</p> <p>③ セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1箇所</p> <p>④ 広域医療情報ネットワーク検討圏域：5圏域</p>	

アウトカムとアウトプットの関連	患者情報共有システムへの情報提供病院の増加や、セキュリティ基盤の拡充が進むことで、病病連携・病診連携を促進され、地域における病床機能の分化・連携が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,912	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 21,941		民	(千円) 21,941	
		都道府県 (B)		(千円) 10,971		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		計 (A+B)		(千円) 32,912				
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療多職種連携ネットワーク整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,251 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、患者の生活・療養情報を経時的に管理し、かつ多職種間連携を可能とする ICT 連携ツールを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内地域医療支援病院の逆紹介率の向上 (H28:90.3% → H30:H28実績を維持)</p>					
事業の内容	医療機関の分化・連携を推進するため、医師及び多職種間の連携を円滑に進める ICT システムの導入を推進する。					
アウトプット指標	地域医療ネットワークの参加機関の増 (+13 地区)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療ネットワーク整備の推進により、病院・診療所間をはじめとした多職種間の切れ目のない医療情報連携が可能となり、病床機能の分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,251	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 22,834	民	(千円) 22,834
			都道府県 (B)	(千円) 11,417		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 34,251		(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床機能転換推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,053,406 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する30年度基金での整備予定病床数</p> <p>(整備予定病床数) / (病床の必要量－29年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期： 100床 / 367床 (5,901床－6,268床)</p> <p>急性期： Δ1,100床 / Δ7,277床 (18,257床－25,534床)</p> <p>回復期： 1,300床 / 9,541床 (16,532床－6,991床)</p> <p>慢性期： Δ300床 / Δ2,108床 (11,765床－13,873床)</p>					
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編による新病院を整備する。</p> <p>1 県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業</p> <p>2 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業</p> <p>3 病床機能転換推進事業補助</p>					
アウトプット指標	・整備を行う機能毎の病床数：(高度急性期100床、回復期1,300床)					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,053,406	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 878,535
		基金	国(A)	(千円) 1,345,201		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 672,601	民	(千円) 466,666
			計(A+B)	(千円) 2,017,802		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,035,604		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 医療と介護が一体化したサービス提供整備 促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、医療機関等					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域の医療機関が、医療機能の分化・連携を進める施設内の空きスペースにおいて、地域で必要となる介護サービス事業等を実施していくことで、医療機関が自ら医療と介護を一体化したサービスを提供し、医療従事者の負担軽減を図りつつ、急性期医療から介護まで切れ目の無いサービスを提供し、地域で医療機関を中心としたコミュニティを構築していくニーズがある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する 30 年度基金での整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量－29 年度病床機能報告) 高度急性期： 100 床 / 367 床 (5,901 床－6,268 床) 急性期： △1,100 床 / △7,277 床 (18,257 床－25,534 床) 回復期： 1,300 床 / 9,541 床 (16,532 床－6,991 床) 慢性期： △300 床 / △2,108 床 (11,765 床－13,873 床)</p>					
事業の内容	<p>医療機関が、地域医療構想に基づき、医療機能の再編等を行い、医療と介護サービスを一体的に提供する先進モデル事例を調査するとともに、地域の医療機能の分化・連携を図りつつ当該モデル事業を実施する医療機関に対し、検討経費を支援する。</p> <p>① 一体提供モデル調査・実施モデル作成検討 ② モデル事業実施プラン作成、実施機関の選定及び支援</p>					
アウトプット指標	医療機能の再編成等の検討を行う医療機関数：8 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	作成した整備計画により、既存整備補助事業等を活用し、順次施設整備を進めていくことで、地域医療構想の病床機能別の整備を促し、2025 年の必要病床量の確保に向けた病床機能の分化・連携が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 2,400 (千円) 5,334 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 7,734		
			都道府県 (B)	(千円) 3,866		
			計 (A+B)	(千円) 11,600		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 5 (医療分)】 助産所等施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,252 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
地域医療構想において関連する記述	第4章 P34【全体の方向性】						
事業の実施主体	民間医療機関、助産所開設者						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携の推進に向け、院内助産所及び助産所を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：院内助産所5箇所、助産師外来21箇所、助産所69箇所(H29)→135%増※(2023年) ※保健医療計画の助産師数増加目標並</p>						
事業の内容	院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費の補助により、助産師の活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図ることで、産科医療機関による高度な新生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の機能分化・連携を促進する。						
アウトプット指標	補助施設数：1箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,252	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 2,695		民	(千円) 2,695	
		都道府県(B)	(千円) 1,348			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,043			(千円)	
		その他(C)	(千円) 8,209			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療構想推進体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の回復期病床数の増加 (2025 年に不足とされる回復期 9,541 床の増加)</p>					
事業の内容	<p>①地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析や地域医療構想アドバイザーを調整会議等に派遣することで、地域の協議を促進させる。</p> <p>②県主催研修会の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の研修会を実施</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想アドバイザーの派遣：20 回 ・県主催研修会の開催：1 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想についての協議を活性化させることにより、地域医療構想において将来不足とされる回復期病床数への転換が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,333
		基金	国 (A)	(千円) 2,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,167	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,500		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 地域看取り医療連携システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,151 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病院から在宅へと療養の場の移行をスムーズに進めるため、在宅で療養する高齢者等がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅看取りネットワークを構築する必要がある。					
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H29:26.1% ⇒ H35:27% (保健医療計画改定案))					
事業の内容	在宅看取り地域調査および実践モデルの開発検討と、主治医不在時でも当番医による看取りと死亡診断書発行の即時発行のため、事前に情報を共有し、在宅看取りネットワークの構築を推進					
アウトプット指標	医師連携による看取りネットワーク導入地区数 (2地区)					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療にかかる看取りネットワーク構築の推進により、在宅で療養する高齢者等が増加し、在宅看取り率の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,151	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 27,434 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 27,434		
			都道府県 (B)	(千円) 13,717		
			計 (A+B)	(千円) 41,151		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																					
事業名	【No. 8 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,425 千円																	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																					
事業の実施主体	医療機関																					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (H29:22 事業所 ⇒ H32:29 事業所)</p>																					
事業の内容	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時 2 床を確保する。</p> <p><輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で 1 床、東播磨・中播磨の輪番病院で 1 床を確保する。</p> <p>(重症心身障害者の状況)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>56.8%</td> <td>23.8%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	神戸・阪神	東・中播磨	その他	重心児の割合	56.8%	23.8%	19.4%	短期入所事業所 (医療機関)	2	2	1	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・中播磨	その他																			
重心児の割合	56.8%	23.8%	19.4%																			
短期入所事業所 (医療機関)	2	2	1																			
今回確保する床	1	1	—																			
アウトプット指標	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：2 病院、東・中播磨：2 病院)																					
アウトカムとアウトプットの関連	事業の実施によって、関係機関の連携が進み、医療的ケア児に対するサービス向上と各圏域や市町への拡がりに繋げる。																					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,425	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0																
	基金	国 (A)	(千円) 10,950		民	(千円) 10,950																
		都道府県 (B)	(千円) 5,475																			
		計 (A+B)	(千円) 16,425				うち受託事業等 (再掲) (注2)															
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0																
備考 (注3)																						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療充実強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 81,815 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H29:26.1% ⇒ H35:27% (保健医療計画改定案))					
事業の内容	<p>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業 (全県事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会 (委員18名) 及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査の実施 ・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 <p>② 地域在宅医療推進協議会事業 (地域事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療充実強化事業 <p>地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など)</p>					
アウトプット指標	<p>①在宅医療推進協議会の開催数：42回 (県、41郡市区医師会全てで実施)</p> <p>②充実強化事業の実施数：41事業 (各41郡市区医師会で実施)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域協議会の取組みを充実させ、情報共有を進めていくことで、様々な活動をより効果的に実施させ、在宅看取り率の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,815	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 54,544	民	(千円) 54,544
			都道府県 (B)	(千円) 27,271		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 81,815		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 「まちの保健室」による健康づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,847 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県看護協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H29:26.1% ⇒ H35:27%(保健医療計画改定案))					
事業の内容	身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。 ① 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等 ② 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催					
アウトプット指標	・まちの保健室の開設：500 箇所 ・研修会：全県 1 回、支部 10 回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	「まちの保健室」の専門機能の強化を図り、在宅医療・介護体制の充実・強化をすすめ、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,847	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 11,898 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 11,898		
			都道府県 (B)	(千円) 5,949		
			計 (A + B)	(千円) 17,847		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護師充実支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取り率の向上 H29：26.1% ⇒ H35:27% (保健医療計画改定案))</p>					
事業の内容	<p>新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援や看護ステーションの利用者情報などの情報共有のための ICT 機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。</p> <p>①初任者訪問看護研修の支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施</p> <p>②情報共有端末の整備 利用者情報を記録するための ICT 機器を整備</p>					
アウトプット指標	<p>① 初任者訪問看護研修の支援 (100 人)</p> <p>② 情報共通端末の整備 (69 事業所)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションを支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 56,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 24,583 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 24,583		
			都道府県 (B)	(千円) 12,292		
			計 (A+B)	(千円) 36,875		
			その他 (C)	(千円) 19,625		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅看護体制機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 111,544 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 訪問診療を実施している病院・診療所数 (2016:1,688 箇所 ⇒2020:1,941 箇所 (115%増))</p>					
事業の内容	<p>今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援</p> <p>①小規模訪問看護ステーションから在宅看護の拠点となる機能強化型訪問看護ステーションへの移行にかかる設備整備費等を支援</p> <p>②病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援</p>					
アウトプット指標	補助数：訪問看護ステーション 10 事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの規模拡大・連携強化支援により、地域の在宅看護拠点を整備することで、病院・診療所における訪問診療の促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 111,544	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 37,181		民	(千円) 37,181
		都道府県 (B)	(千円) 18,591			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 55,772			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 55,772			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,086 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県歯科医師会、神戸市歯科医師会				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養歯科診療所の増 (H29:573 箇所 → H35:658 箇所)</p>				
事業の内容	<p>全県事業</p> <p>① 重篤在宅患者対応歯科支援 ② 在宅歯科医師・衛生士と連携して在宅患者に対応するための看護師や介護福祉士等に対する口腔マネジメント研修 ③ 歯科医師や歯科衛生士を医療機関へ派遣し、入院患者の口腔機能の改善を目指すとともに、在宅患者に対し、口腔機能管理を継続できる仕組みを構築するための医科歯科連携の実施 ④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士研修 ⑤ 在宅患者への口腔機能管理を取り入れようとしている医療機関の連携に対する医科歯科連携研修の実施</p> <p>地域事業</p> <p>① 地域在宅歯科医療総合支援</p>				
アウトプット指標	<p>全県研修 (28 回)、在宅歯科医療連携協議会 (2 回)</p> <p>地域事業</p> <p>口腔ケアチェックシートの活用：36 郡市区 地域包括ケアに係る団体との連絡会又は症例検討会の開催：36 回 (36 郡市区)</p>				
アウトカムとアウトプットの 関連	全県事業で在宅患者に対する、口腔マネジメント研修等を行うとともに、地域課題に応じた在宅歯科医療に係る取組み事業を行うことで、在宅歯科を推進し、在宅療養歯科診療所数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,086	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 20,057		民 (千円) 20,057
		都道府県 (B)	(千円) 10,029		
		計 (A+B)	(千円) 30,086		
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 訪問薬剤師育成等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,605 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者 へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局 薬剤師の確保が必要である。					
	アウトカム指標：居宅管理指導を実施している薬局数 (H28：904 箇所 → H35:1,250 箇所)					
事業の内容	居宅管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマ ネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけで なく、理学療法士・看護師等の在宅医療に関わる職種の参加を得 て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研 修会を県下各地で開催する。					
アウトプット指標	・多職種連携研修会の開催：20 回					
アウトカムとアウトプット の関連	居宅管理指導を実施することが出来る薬剤師が増加すること で、居宅管理指導実施薬局数の増加へと繋げる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,605	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,737 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,737		
			都道府県 (B)	(千円) 1,868		
			計 (A + B)	(千円) 5,605		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 終末期医療用麻薬円滑供給体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,976 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者 へ対応するため、在宅で使用される終末期医療用麻薬を円滑にか つ、安定的・効率的に供給できる体制整備が必要。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H29:26.1% ⇒ H35:27% (保健医療計画改定案))					
事業の内容	医療用麻薬を安定的・効率的に供給できる医療用麻薬在庫管理 システムにかかる研修会実施を進め、体制の運用を支援					
アウトプット指標	医療用麻薬在庫管理システムの啓発及び操作等研修会：10 回					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅で使用される終末期医療用麻薬を円滑に、かつ安定的・効 率的に供給できるシステムを構築及び運用することで、入院から 在宅医療へ移行する患者が増加し、在宅看取り率の向上へ繋がる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,976	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,984 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,984		
			都道府県 (B)	(千円) 992		
			計 (A + B)	(千円) 2,976		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 兵庫県地域医療支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,724 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。					
	アウトカム指標：医師不足地域 (※) の医師数 (H30:6,057 人 ⇒ H32:6,179 人) (※) 人口 10 万人当たり医師数が県平均を下回る地域 (神戸・阪神南を除く 8 地域)					
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営委員会：2 回開催 ・地域卒学生：128 名養成 養成医：74 名派遣 					
アウトカムとアウトプットの 関連	総合的な医師不足対策による県内医師数の増加により、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,724	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,375
	基金	国 (A)	(千円) 1,816		民	(千円) 441
		都道府県 (B)	(千円) 908			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 2,724			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.17（医療分）】 へき地等勤務医師養成派遣事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 193,292 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：へき地等勤務医師の派遣者数 (H30：74人 ⇒ H32：111人)</p>					
事業の内容	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。</p> <p>また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新規修学資金貸与者数：14人 地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% 合同研修（セミナー等）：7コース開催 					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地等で勤務する医師の養成及び人材育成を行うことにより、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 193,292	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 127,873
	基金	国(A)	(千円) 128,861		民	(千円) 988
		都道府県 (B)	(千円) 64,431			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 193,292			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,316 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師不足地域(※)の医師数 (H30:6,057人 ⇒ H32:6,179人)</p> <p>(※)人口10万人当たり医師数が県平均を下回る地域(神戸・阪神南を除く8地域)</p>					
事業の内容	<p>へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援(※)することで、へき地等医療機関での定着を促進する。</p> <p>(※)① 専門医・学位取得サポート(専門医・学位取得に関する研修会の開催) ② 研究活動支援(専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言) ③ 研究ネットワーク構築支援(若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築)</p>					
アウトプット指標	・地域医療支援医師県採用者数：5人					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地等で勤務する医師を県職員として採用することで、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,316	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,877
		基金	国(A)	(千円) 7,544		
			都道府県(B)	(千円) 3,772	民	(千円) 3,667
			計(A+B)	(千円) 11,316		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療人材資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 122,676 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師不足地域 (※) の医師数 (H30:6,057 人 ⇒ H32:6,179 人)</p> <p>(※) 人口 10 万人当たり医師数が県平均を下回る地域 (神戸・阪神南を除く 8 地域)</p>					
事業の内容	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした研修：16 コース開催 ・メディカルスタッフを対象とした研修：14 コース開催 ・臨床技能研修参加者数：延べ 1600 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの技能向上研修等を実施することで、地域医療提供機能の強化を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 122,676	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 78,234 (千円) 3,550 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 540
		基金	国 (A)	(千円) 81,784		
			都道府県 (B)	(千円) 40,892		
			計 (A+B)	(千円) 122,676		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域医療機関医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 201,250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニース	<p>へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師不足地域 (※) の医師数 (H30:6,057 人 ⇒ H32:6,179 人)</p> <p>(※) 人口 10 万人当たり医師数が県平均を下回る地域 (神戸・阪神南を除く 8 地域)</p>					
事業の内容	<p>医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。</p> <p>また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣等推進事業派遣医師数：5.5 人(常勤換算) ・特別講座設置数：5 講座 					
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 201,250	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 134,167
	基金	国 (A)	(千円) 134,167		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 67,083			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計 (A+B)	(千円) 201,250			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 21 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 254,800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処 遇改善によりその確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H30:324 人⇒ H32 : 325 人) ：分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関 産婦人科医師数 (H30: 9.6 人⇒ H32 : 9.8 人)</p>						
事業の内容	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境 をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止す る医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その 確保を図るため、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施設に 対して財政的支援を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設数：69 機関 ・ 手当支給者数：324 人（常勤換算） 						
アウトカムとアウトプット の関連	産科医等の処遇改善を図ることにより、産科・産婦人科医師数 の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 254,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,200	
		基金	国 (A)	(千円) 34,400		民	
			都道府県 (B)	(千円) 17,200			(千円) 17,200
			計 (A + B)	(千円) 51,600			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 203,200		(千円) 0	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 22 (医療分)】 周産期医療協力病院支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる医療体制の確保には、県周産期医療システムで重要な役割を果たす周産期協力病院に勤務する医師の確保が不可欠である。小児科を有し、24 時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助することによって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。</p>									
	<p>アウトカム指標：産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医師数 (H29 : 1,338 人 ⇒ H32 : 1,376 人)</p>									
事業の内容	<p>周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24 時間緊急帝王切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院認定要領」に基づき「兵庫県周産期医療協力病院」と位置づけ、独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を行う。</p>									
アウトプット指標	<p>補助医療機関数：6 箇所 県内協力病院数：15 箇所 (H29.4 時点)</p>									
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域周産期母子医療センターと協力して 2 次的医療を行う協力病院について、新たに認定した協力病院に経費補助を行い、勤務する医師の処遇改善及び定着促進を図ることにより、兵庫県周産期医療システムにおける協力病院を確保し、1 次から 3 次までの切れ目ない周産期医療体制の構築を支援する産科医等の確保に繋げていく。</p>									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)			
				6,000			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						4,000				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		2,000		4,000						
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
		6,000				(千円)				
その他 (C)		(千円)				0				
		0				0				
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【N0.23 (医療分)】 臨床研修病院合同説明会				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって 医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同 説明会を実施する必要がある。 アウトカム指標：県内医師数 (H29 : 13,916 人 ⇒ H32 : 14,077 人)					
事業の内容	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内 外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。					
アウトプット指標	・ 合同説明会：1 回開催					
アウトカムとアウトプット の関連	合同説明会の開催により県内臨床研修病院への採用を促進す ることで、県内の医師確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 200 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 200		
			都道府県 (B)	(千円) 100		
			計 (A + B)	(千円) 300		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.24 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医師数 (H29：1,338人 ⇒ H32：1,376人)</p>					
事業の内容	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。(テーマ：思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健指導について 等)</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。</p>					
アウトプット指標	・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や支援者への資質向上研修等を実施することで、対応力の向上を図りつつ、周産期及び小児期における医療・保健課題について検討・協議する場を持つことにより、医師の支援体制を充実させるとともに医師数の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,600	民	(千円) 1,600
			都道府県 (B)	(千円) 800		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,400		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護職員等養给力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 239,093 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保（常勤換算） (2016：57,691 人 ⇒2023：63,937 人)					
事業の内容	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養给力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。					
アウトプット指標	支援課程数：11 箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の教育内容の強化充実により看護職への就業を促進し、県内看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 239,093	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 159,395		民	(千円) 159,395
		都道府県 (B)	(千円) 79,698			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 239,093			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,788 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標：看護職員数の確保（常勤換算） (2016：57,691 人 ⇒2023：63,937 人)					
事業の内容	医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員養成研修会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。 ①専任教員養成講習会 ②看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法（システム論、教育技術、人材活用等） ・認定看護師養成研修 特定の看護分野において熟練した看護技術を用い、高水準の看護を実践できる認定看護師を養成。					
アウトプット指標	研修会の参加者数（延べ）：1,500 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員へ必要な知識等を習得させることで資質向上・離職防止を図り、看護職員の確保につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,788	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 34,525 うち受託事業等 (再掲) (注2) 0(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 34,525		
			都道府県 (B)	(千円) 17,263		
			計 (A + B)	(千円) 51,788		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,889 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	<p>近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (H30) (H28 兵庫県 12.6% 全国 10.9%)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。</p> <p>①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ②地域別看護職員ネットワークづくり ③看護職員潜在化防止対策 ③ 全県ワーキング会議の実施 ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣</p>					
アウトプット指標	<p>看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ネットワークづくり意見交換会：4回 ワーキング会議：21回、相談件数：200件</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職防止対策検討会の開催、相談事業の実施等により、看護職員の離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,889	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 17,926		民	(千円) 17,926
		都道府県 (B)	(千円) 8,963			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 26,889			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.28 (医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 86,320 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (H30) (H28 兵庫県 11.4% 全国 7.8%)</p>					
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>①医療機関が実施する研修への支援 ②新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>					
アウトプット指標	研修対象機関：70 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 86,320	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 28,773 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 28,773		
			都道府県 (B)	(千円) 14,387		
			計 (A+B)	(千円) 43,160		
			その他 (C)	(千円) 43,160		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員地域合同就職説明会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県看護協会、民間病院協会、市町					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保（常勤換算） (2016 : 57,691 人 ⇒2023 : 63,937 人)					
事業の内容	就職を決定する際に重視している要因として通勤距離があり、地域の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等が合同で就職説明会を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用につなげるなど、地域における看護職員の確保・定着を図る。 【実施内容】 ①企画運営会議の開催 ②地域合同就職説明会の開催 圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステーションなどの複数の施設が合同で実施する。また、ハローワークおよび兵庫県ナースセンターと連携し、相談コーナーを設ける。					
アウトプット指標	合同説明会開催：5 圏域					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院等が合同で就職説明会を開催することで、看護職員が地元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職員の確保・離職防止を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 6,667		民	(千円) 6,667
		都道府県 (B)	(千円) 3,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,000			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護職員等復職支援研修助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員数の確保（常勤換算） (2016：57,691 人 ⇒2023：63,937 人)					
事業の内容	再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費：人件費、必要物品、事務費、広報経費等					
アウトプット指標	実施機関数：30 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 10,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 10,000		
			都道府県 (B)	(千円) 5,000		
			計 (A + B)	(千円) 15,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 400,968 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>子供を持つ医療従事者の育児環境の改善を図り、離職防止及び再就業を支援する取組みが必要。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (H30) (H28 兵庫県 12.6% 全国 10.9%)</p>					
事業の内容	<p>子を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。</p> <p>・対象経費：病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料（給与費に該当するもの）</p>					
アウトプット指標	対象医療機関数：80 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営を助成することで、病院職員全体の離職防止を図り、質の高い医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 400,968	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 178,208		民	(千円) 178,208
		都道府県 (B)	(千円) 89,104			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 267,312			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 133,656			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護職員確保対策総合施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所等					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (H30) (H28:兵庫県 12.6% 全国 10.9%)</p>					
事業の内容	<p>看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。</p> <p>① 看護師等養成所施設整備事業 ② 病院内保育所施設整備事業 ③ 看護師宿舍施設整備事業 ④ 看護師等勤務環境改善施設整備事業</p>					
アウトプット指標	補助施設数：4 箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 13,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 13,333		
			都道府県 (B)	(千円) 6,667		
			計 (A+B)	(千円) 20,000		
			その他 (C)	(千円) 20,000		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 577 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地域活動に復職を希望する者への復職研修プログラムの検討</p> <p>アウトカム指標：県内歯科衛生士数の確保 H29:5,650 人 ⇒ H30:5,734 人</p>					
事業の内容	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①歯科衛生士復職支援研修会 ②歯科衛生士の復職支援検討会議</p>					
アウトプット指標	・研修会：4回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の復職支援の取組みを進め、歯科衛生士の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 577	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 385	民	(千円) 385
			都道府県 (B)	(千円) 192		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 577		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,395 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材育成や研修を行うとともに、これらの医療従事者の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医師数 (H29 : 1,338 人 ⇒ H32 : 1,376 人)</p>					
事業の内容	<p>産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。</p> <p>① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等</p> <p>② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催 県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により構成し、EPDS を活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。</p>					
アウトプット指標	・協議会の検討を踏まえた研修会の回数：2 回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の検討を踏まえた研修会を実施することにより、産科等医療機関と精神科の連携を進め、周産期医療に従事する医師の支援体制を充実させ、産科医師等の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,395	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 930		民	(千円) 930
		都道府県 (B)	(千円) 465			
		計 (A+B)	(千円) 1,395			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 医療機関勤務環境改善推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がる ような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要が ある。					
	アウトカム指標：計画策定機関数 (H29：3 ⇒ H32：5)					
事業の内容	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するた め、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う 研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画 の策定を支援する。					
アウトプット指標	研修会：県下 6 回開催					
アウトカムとアウトプット の関連	研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の促進を 図り、医療人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,667	民	(千円) 6,667
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		うち受託事 業等(再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 10,000		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 92,519 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。 アウトカム指標：救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：H27 40.5%→H29 45%)					
事業の内容	<p>県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①県下全域を対象とした小児救急医療相談 (#8000 相談窓口) ②地域における小児救急医療相談窓口の設置</p>					
アウトプット指標	・県内小児医療の相談件数 (H27:84,164 件→H30:86,000 件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	1 次・2 次・3 次救急医療機関への不要不急な受診減少により、限られた医療資源の効果的な活用と小児医療体制の確保・充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 92,519	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 61,680		
			都道府県 (B)	(千円) 30,839		(千円) 61,680
			計 (A + B)	(千円) 92,519		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 159,496 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。 アウトカム指標：兵庫県内の小児死亡率(15歳未満) (H28:20.26%→H30:20%未満)					
事業の内容	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸 10 病院、阪神南 8 病院、阪神北 5 病院、三田 1 病院、東播磨 4 病院、北播磨 2 病院、中播磨 2 病院、西播磨 2 病院、但馬 2 病院、丹波 2 病院、淡路 1 病院					
アウトプット指標	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10 圏域					
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間での安定した小児科医・入院体制の確保により、小児科重症救急患者に対する救急医療体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 159,496	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 70,887	民	(千円) 70,887
			都道府県 (B)	(千円) 35,444		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 106,331		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 53,165		
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり

<事業区分3>

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,170,000 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する</p> <p>アウトカム指標： 要介護認定者数 324,031 人（平成32年度推計）に対応した施設の充実を図る。</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116 床 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">72 人 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">11 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">16 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">6 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 か所)	認知症高齢者グループホーム	72 人 (4 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	16 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 か所)													
認知症高齢者グループホーム	72 人 (4 か所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	16 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">2,340 床 → 3,000 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">6,858 人 → 7,892 人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">240 か所 → 267 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">45 か所 → 150 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">17 か所 → 40 か所</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	2,340 床 → 3,000 床	認知症高齢者グループホーム	6,858 人 → 7,892 人	小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 267 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	45 か所 → 150 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 か所 → 40 か所		
地域密着型介護老人福祉施設	2,340 床 → 3,000 床													
認知症高齢者グループホーム	6,858 人 → 7,892 人													
小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 267 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	45 か所 → 150 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 か所 → 40 か所													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,209,337	(千円) 806,225	(千円) 403,112	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 694,691	(千円) 463,127	(千円) 231,564	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 265,972	(千円) 177,314	(千円) 88,658	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 2,170,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,446,666		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,170,000
		都道府県(B)	(千円) 723,334			
		計(A+B)	(千円) 2,170,000			
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

<事業区分5>

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.1】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,523 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (一部兵庫県医師会に委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人 (2020 年度) の確保						
事業の内容	○福祉・介護人材確保対策推進事業 各福祉人材確保対策を総合的に推進するため、現状を分析し、関係団体等と一体的な事業展開の協議等を実施する。 ・人材確保状況等の調査・分析、福祉人材確保対策推進連絡会議の開催、各種福祉人材確保対策に関する広報の実施 ○在宅医療・介護連携の推進 市町が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」を支援する。 ・研修会・意見交換会の実施、医療・介護連携支援相談窓口職員の研修、県による広域的支援・調整等						
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,523	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,749	
		基金	国(A)	(千円) 2,349		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,174			(千円) 600
			計(A+B)	(千円) 3,523			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 600	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.2】地域住民等に対する介護の理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 61,857千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）、介護福祉士養成校	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容	<p>○福祉・介護啓発事業 福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について関係団体に補助する。</p> <p>○介護業務イメージアップ推進事業 関係団体に補助を行い、介護施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。</p> <p>○ひょうご認知症当事者グループ推進事業 推進員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。</p> <p>○福祉・介護学習プログラムの開発 福祉・介護学習プログラムを開発しモデル事業を実施、検証を経て、プログラムを策定する。</p> <p>○進路選択学生等支援事業 高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等に補助する。</p>	
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標6,000人の確保	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 61,857	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 347
		基金	国(A)	(千円) 41,238		民	(千円) 40,891
			都道府県 (B)	(千円) 20,619			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 61,857			(千円) 40,891
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.3】多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,549千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	関係団体						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人(2020年度)の確保						
事業の内容	○ひょうご介護サポーター研修事業 介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の1日体験、介護保険施設の魅力を発信する事業を実施する。 ○高齢者等就労支援事業 高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援、短時間雇用支援等を実施する。						
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標6,000人の確保						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務への体験を通じて介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)			23,033
			都道府県(B)	(千円)			11,516
			計(A+B)	(千円)			34,549
		その他(C)		(千円)			0
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.4】介護人材確保・定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		49,912 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保								
事業の内容	○介護人材確保・定着支援事業 ・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。								
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		49,912					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		16,638
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.5】多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,002 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人 (2020 年度) の確保								
事業の内容	○多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業 キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。								
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		30,002					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		20,001
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
30,002				(千円)					
その他(C)		(千円)	0		20,001				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6】福祉・介護人材確保対策強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,757 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人 (2020 年度) の確保							
事業の内容	○福祉・介護人材確保対策強化事業 福祉人材確保の取り組みにおける関係機関・団体の連携強化を図るため、全県的な協議の場の設置や、相談窓口の拡充を実施する。							
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材確保対策の効率的な実施により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,838
			計 (A+B)			(千円)		9,838
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0		9,838			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.7】多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,306千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部兵庫県介護支援専門員協会等に委託）、市町 等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容	<p>○介護職員等合同入職式の開催事業 多様な人材の参入促進を図るため、介護・障害・福祉等の新規入職者が一同に会する合同入職式を開催</p> <p>○介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について助成</p> <p>○外国人技能実習生等学習支援事業 外国人技能実習生に対する日本語能力評価・研修及び実習実施施設職員に対する研修を実施する。</p> <p>○キャリアアップ研修事業 福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助する。</p> <p>○キャリア形成訪問指導事業 施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う介護福祉士養成校等に補助する。</p> <p>○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。</p> <p>○介護キャリア段位制度の普及促進事業 全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の受講料を補助する。</p> <p>○介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業 但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。</p>	

	<p>○高齢障害者ケアマネジメント充実強化事業 高齢障害者の円滑な介護保険サービス利用に向けたケアマネジメントのための障害・介護連携体制検討会を設置し、研修を実施する。</p> <p>○短期入所療養介護事業所研修事業 短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。</p> <p>○介護職員等の終末期対応向上研修事業 兵庫県老人福祉事業協会において、介護職員等を対象とした終末期対応向上研修、終末期ケア普及フォーラムを開催する。</p> <p>○専門的人材派遣事業 県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬・丹波地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問して介護技術等に関する研修を実施する。</p> <p>○介護職員等医療的ケア実施研修事業 特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。</p> <p>○歯と食からはじめる健康寿命延伸プロジェクト 歯と食に関するフレイル予防・改善プログラムを作成・普及し、専門職や配食サービス事業者等の口腔機能の向上及び低栄養防止に向けた対応力向上を図る。</p> <p>○介護と医療の連携に係る介護支援専門員機能強化事業 兵庫県介護支援専門員協会において、医療ニーズの高い利用者支援を行うために必要な医療知識の習得及び医療関係職種との連携促進と、(主任)介護支援専門員間の連携強化に向けた研修を実施する。</p> <p>○チームケア推進リーダー養成研修事業 兵庫県介護支援専門員協会において、終末期ケアに重点化したケアプラン作成等ができる専門性の高い介護支援専門員を養成する。</p>
アウトプット指標	平成 30 年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 146,306	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 45,939
		基金	国(A)	(千円) 97,537			民
			都道府県 (B)	(千円) 48,769		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計(A+B)	(千円) 146,306		(千円) 15,273	
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.8】介護福祉士試験の実務者研修に係る代替職員の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保								
事業の内容	福祉・介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。								
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,500					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		8,333
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就労促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.9】潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,049千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人(2020年度)の確保							
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する。							
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標6,000人の確保							
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,049	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円) 1,366	(千円) 1,366
			都道府県 (B)				(千円) 683	
			計(A+B)				(千円) 2,049	
		その他(C)		(千円) 0				(千円) 1,366
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.10】認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,775 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	認知症介護研究・研修東京センター等に委託	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 認知症介護研修修了者の目標数 600 人（平成 30 年度）	
事業の内容	<p>○認知症の早期発見・早期対応研修 認知症介護研究・研修東京センターに委託して、認知症初期集中支援チーム員養成研修を実施する。</p> <p>○認知症医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練研修 認知症機能訓練（4DAS）の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対して資質向上にかかる研修を実施する。</p>	
アウトプット指標	認知症介護研修の受講率1%改善	
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護研修等の研修を実施し、介護サービス従事者の認知症への対応力の向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 42,775	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 28,516			(千円) 28,516
			都道府県 (B)	(千円) 14,259			
			計(A+B)	(千円) 42,775			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円) 0			(千円) 28,516
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.11】地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,465 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	認知症介護研究・研修東京センター等に委託	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容	○地域包括支援センターの機能強化 市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域ケア会議の支援を行う専門的人材を派遣する。 ○生活支援コーディネーターの養成 兵庫県社会福祉協議会において、生活支援コーディネーター養成研修の開催、普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置を行う。 ○地域包括ケアシステム構築の推進 地域包括支援センター支援会議、地域ケア個別会議研修会（兵庫県介護支援専門員協会に委託）、地域ケア技術的指導研修会の開催及び専門職の派遣を行う。	
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保	
アウトカムとアウトプットの関連	専門的人材の派遣や研修等による支援により、介護サービス従事者の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,465	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,705
		基金	国(A)	(千円) 7,643		民	(千円) 4,938
			都道府県 (B)	(千円) 3,822			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,465			(千円) 4,938
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 1 2】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,965 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	法人後見・市民後見体制の推進に取り組む市町								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：法人後見・市民後見体制整備全41市町で実施。								
事業の内容	法人後見や市民後見人を確保できる体制の整備・強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、市民後見人の活動の推進に関する取組								
アウトプット指標	平成30年度 法人後見・市民後見体制整備市町20市町								
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見・市民後見体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	
事業名	【No.13】リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,787千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会、兵庫県社会福祉事業団、各県民局に設置している「圏域健康福祉推進協議会」において選定された施設に委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
事業の内容	<p>全県：派遣に係る検討会議、圏域リハセンター研修会、派遣調整</p> <p>圏域：新たな介護予防事業に係る研修、普及啓発研修</p> <p>リハ3士会：県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会</p>	
アウトプット指標	平成30年度 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーションへの研修事業等を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,787	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 15,192			(千円) 15,192
			都道府県 (B)	(千円) 7,595			
			計(A+B)	(千円) 22,787			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0	(千円) 15,192			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.14】管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,087 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部団体等に委託）、兵庫県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容	<p>○訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業 利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 <p>○民間社会福祉事業職員互助会加入促進事業 兵庫県社会福祉協議会が運営する民間職員互助会が実施する宿泊施設利用補助制度の充実支援を行うことにより、介護職員の福利厚生を充実し、働きやすい環境改善を図る。</p> <p>○地方部における住宅確保促進事業 北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当について補助する。</p> <p>○介護保険施設における労働環境改善支援事業 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設での移乗支援、移動支援、排せつ支援、認知症の方の見守り、入浴支援にかかる介護ロボットの導入を支援する。</p>	
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000 人の確保	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護職員の安全確保、福利厚生等の改善の支援により介護サービス従事者の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 57,087	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,585	
		基金	国(A)	(千円) 30,858		民	(千円) 23,273	
			都道府県 (B)	(千円) 19,029			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 7,377
			計(A+B)	(千円) 57,087				
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.15】介護職員等産休代替職員費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,920千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 168,700人（2020年度）の確保								
事業の内容	常時雇用100人以下の法人が運営する施設・事業所において、介護職員が出産のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	平成30年度介護人材の確保目標 6,000人の確保								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護職員の福利厚生等の改善の支援により、介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。